

令和7年度 身延町下水道事業会計 決算要領

1 業務量

(1) 年度末水洗化人口	3,767人
(2) 年度末水洗化率	75.6%
(3) 年間汚水量	660,193 ^m
(4) 年間有収水量	660,193 ^m
(5) 有収率	100.0%

2 収益的収支の状況（税込）

▪ 下水道事業収益	528,663,799円
主な内訳	一般会計補助金・負担金205,837,000円、下水道使用料95,721,710円
▪ 下水道事業費用	475,883,547円
主な内訳	各種業務委託料67,200,367円、光熱水費24,353,331円 企業債利息22,817,023円

3 資本的収支の状況（税込）

▪ 資本的収入	172,215,055円
主な内訳	企業債78,400,000円、国庫補助金77,491,000円
▪ 資本的支出	302,293,169円
主な内訳	企業債償還金142,317,849円、建設改良費159,975,320円
資本的収入額が資本的支出額に不足する額130,078,114円は、減債積立金24,538,241円、当年度分損益勘定留保資金※ ₁ 98,600,302円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額※ ₂ 6,939,571円で補填した。	
▪ 主な建設改良工事	
中富浄化センター電気設備改築工事（飯富地内）※ R6～R7年度	144,342,000円

4 経営成績（損益計算書・税抜）

▪ 当年度経常利益（経常収益-経常費用）	45,870,674円
▪ 当年度純利益（総収益-総費用）	45,840,681円

5 財産状況（貸借対照表・税抜）

単位(円)

	令和8年3月31日 (A)	令和7年3月31日 (B)	比較増減 (A) - (B)	令和7年度 構成比率
固定資産	7,299,232,920	7,467,386,239	△ 168,153,319	98.98%
流動資産	74,915,672	52,091,194	22,824,478	1.02%
資産合計	7,374,148,592	7,519,477,433	△ 145,328,841	100.00%
固定負債	1,051,986,139	1,110,597,219	△ 58,611,080	14.27%
流動負債	164,416,214	168,870,802	△ 4,454,588	2.23%
繰延収益	4,103,178,107	4,231,281,961	△ 128,103,854	55.64%
資本金	1,784,640,621	1,784,640,621	0	24.20%
剰余金	269,927,511	224,086,830	45,840,681	3.66%
負債資本合計	7,374,148,592	7,519,477,433	△ 145,328,841	100.00%

6 資金の増減（キャッシュ・フロー計算書）

▪ 資金期末残高	66,376,441円（期首残高；50,226,354円）	
業務活動によるキャッシュ・フロー	137,788,630円の増	16,150,087円の増額
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,220,694円の減	
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,417,849円の減	

※1 当年度分損益勘定留保資金

資本的収支の補てん財源の一つで、当年度損益勘定留保資金と過年度損益勘定留保資金に区分される。収益的収支における現金の支出を必要としない費用、具体的には減価償却費、資産減耗費（現金支出を伴う除却費を除いたもの）などの計上により企業内部に留保される資金をいう。

※2 当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額

「4条支出に係る消費税及び地方消費税額－4条収入に係る消費税及び地方消費税額（－控除対象外消費税（特定収入仮払消費税及び地方消費税額）額）」（＝税込当期純利益－税抜当期純利益－当年度に購入した貯蔵品に係る消費税及び地方消費税額）により求められる消費税及び地方消費税額関係の内部留保資金をいう。